

審議結果

審議会等名称：第147回神奈川県総合計画審議会

開催日時：令和7年6月6日（金）15：00～17：00

開催場所：神奈川県庁西庁舎6階 災害対策本部室

※Web会議サービスによるオンライン会議を併用して実施

出席者：◎長谷部勇一、○小野島真、○小池智子、小出寛子（オンライン）、河野英子、小林隆（オンライン）、猿渡達明、清水みゆき、新保幸男（オンライン）、小泉隆一郎、玉田麻里（オンライン）、山田貴子（オンライン）、市川よし子、おだ幸子（オンライン）、佐藤けいすけ、さとう知一、田中信次、永田磨梨奈、ます晴太郎〔計19名〕

（◎会長 ○副会長）

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画グループ 陶山

電話番号045-210-3064（直通） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事録）

議題 「新かながわグランドデザイン 評価報告書2024」について

《資料について事務局から説明》

《5月23日に実施した計画推進評価部会の審議結果について、小野島副会長から報告》

- 長谷部会長：それではただいまのご報告を踏まえ、「新かながわグランドデザイン評価報告書2024」につきまして、委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。なお、審議に当たりましては、できるだけ多くの委員の皆様からご意見をいただきたいと思いますので、簡潔なご発言をお願いいたします。それではご発言のある方は挙手をお願いいたします。また、オンラインの方は挙手機能でお知らせください。
- 田中委員：プロジェクト1「子ども・若者」について少し意見をさせていただきたいと思います。副会長のご説明のとおり、評価については「概ね順調」となっており、KPIの数字に関しても、こういうものなのかなと思っていますが、1点だけ、少子化に関しては、昨今の発表等によれば、加速度的に進行しています。我々の評価のスピード以上に進んでいる部分が全国的にありますので、神奈川としても注視をしなければならないと思います。その辺り、委員の皆様もおそらく同意見かなと思っています。本来は国が少子化問題の先陣を切るべきだと思いつつも、なかなか功を奏していないという部分があります。都道府県でこの議論をすると、どうしても社会増・社会減の話から、喧嘩になってしまうような議論が懸念されます。先週、秋田県の鈴木健太知事とお話をしましたが、知事として当選したのは、秋田県が日本で一番人口が減っている危機感からだというお話がありましたので、新しい時代は、もしかすると、神奈川とそれ以外の人口減少県の一対一の話し合いの中で、どのような関係性がつくれるか。そして、どういったことが考えられるかということも研究をしていく必要があると思っています。少子化については、スピード感が高まっていることもあるので、「概ね順調」に惑わされず、気をつけていただきたいという気持ちです。
- 長谷部会長：これに関連したご発言はあるでしょうか。
- 市川委員：昨日、日本の出生数が70万人を下回り、本県の合計特殊出生率が1.08という報道がありました。過去最低も実に3年連続で下回っている状況です。本日まで出席されている委員の本会議での質問にもありましたが、この合計特殊出生率だけではなく、若い方々がどのぐらいのお子さんを希望するかという希

望出生率というものがあります。県内の希望出生率が約10年の間に1.42から1.18に劇的に下がっている状況になっており、私たちも非常に懸念しているところです。神奈川だけではなく、日本の問題ではありますが、このままでは本当にこの国の形がどうなるのだろうか、それぐらいの危機感を持っていかねばならないことです。ほとんどの議員は、同じ意識を持っていると思います。その中において、今回の「概ね順調」という評価は、KPIの達成を目的としてはいけないと思いますし、この総合計画審議会や評価部会の方も、KPIの設定のあり方や、何のための評価なのか、本末転倒になってしまうのではないかとこのところを非常に懸念されています。実際に合計特殊出生率の数字が出ているからこそ、「概ね順調」という言葉に、個人的には非常に違和感を持っていますし、これを県民の方がご覧になったときに、神奈川県総合計画は、何をもって評価しているのだろうかという疑問を持つのではないかと考えています。評価部会での様々なご意見を踏まえ、評価報告書に課題として盛り込まれていますが、私としてはもう少し危機感を共有していかねばならないと思います。例えば、KPIにある保育所等利用待機児童数などは、30年間の課題とはなっているものの、かなり改善はされてきています。一方、新たな課題として学童保育の待機児童など、時代の変遷とともに、実は5年間だけでもいろいろ課題が変わってくるものもございます。そういったことも踏まえた上で、評価をしていかねばいけないのではないかと意見を申し上げたいと思います。

○ **長谷部会長**：オンラインから小出委員と小林委員の挙手がありますが、これに関連した発言であれば受けたいと思います。いかがでしょうか。

○ **小林委員**：委員の皆様からいろいろとお話がありましたが、県民の意識と実際の客観指標としてのKPIとのずれといった問題について、コメントをさせていただければと思います。これまで、ロジックモデルを用いるようお願いしてきたところですが、総合性と体系性を示す上でとてもよくなったと思いますし、一面的なKPIによる評価から多面的なものに変わり、本当に大変だったと思いますが、事務局と評価部会の皆様の努力に敬意を表したいと思います。そして、あとはどうするかということですが、今日の説明の中で、アウトカムの評価が指標に基づくものというお話がありましたが、客観的な指標だけではなく、最近内閣府のデジタル庁が作成したウェルビーイング指標という、全国と比較して確認することができるシステムを見ると、神奈川県客観指標がどこで劣っていて、主観指標はどこが勝っているのかを一目瞭然でレーダーチャートなどで確認することができます。大都市圏の自治体は、比較的主観指標のデータが高く出るものですが、そこが低く出ているような政策については、今、子育てに関する発言などもありましたが、県民の意識としては低く評価が出ているということがいえるのではないかと思います。ついては、ウェルビーイング指標を、最終アウトカムのもう1つの指標としてお使いになると、とてもよい評価と、計画としての体系性がセットになった評価が実行できるのではないかと、そのように思いました。以上でございます。

○ **長谷部会長**：小出委員はいかがでしょう。

○ **小出委員**：少子化問題につながる部分はあると思いますが、そのものとは少し違う観点から2つコメントと質問があります。1つ目は、女性の活躍推進に関する部分です。今、プロジェクト6「経済・労働」とプロジェクト10「共生社会」の両方に、少し違う視点で女性の活躍及びジェンダーの多様性という項目が入っていますが、この2つが今後どのように繋がっていくのか。要はバラバラに施策を行うべきではなく、女性が活躍できる社会、イコール、経済的にも人道的にも女性が平等に扱われて活躍する場が与えられていく社会という、その両面から包括的に施策を行うべきだと思います。この2つのプロジェクトがどう連関するかについてもう少しお聞きしたいです。今後の課題の記述を拝見すると、女性の活躍推進に関する光の当たり方が弱いと感じていて、KPIの目標を達成したかどうかという話があるのかもしれませんが、やはりまだまだ女性が男性と同じような形で機会を与えられて社会で活躍しているかというと、諸外国と比べても非常にビハインドだと思います。その点が、今後の課題の中に全く取り上げられていないところが少し気になってまして、そこをどのように取り組んでいくのかをもう少しお伺いしたいということが1点目です。

2点目は、もう少しテクニカルな話ですが、KPIの達成率が予定どおり進んでいないものはもちろん問題ですが、逆に200%以上達成しているものもあり少し驚いたのですが、そういうものはそもそも、もともと正しいKPIの設定だったのかどうか。上振れの大きいものに関しては今後、目標値やKPIそのものの見直しを行うのかどうか、その辺りをどのように考えているのか聞きたいと思いました。以上2点です。

○ **長谷部会長**：その他、プロジェクト1に関して意見等ありますでしょうか。少子化の問題はどこ県でも大きな問題になっていますが、これに関して、まずは事務局から回答をお願いします。

○ **古河総合政策課長**：昨日、合計特殊出生率の記事が出まして、本県では、全国を下回る合計特殊出生率1.08%という数字でした。委員から危機感という言葉もありましたが、県としても大変大きく受け止めているところです。県としては、結婚、出産それから子育てなど、さまざまなステージで、力を入れていかなければならないと思っています。例えば、「恋カナプロジェクト」という結婚支援の取組や、子育てでは、「子育てパーソナルサポート」や手ぶらで保育の事業などにも力を入れています。そのような中で、待機児童数が目標を達成できなかったため、今回、評価報告書に記載しました。いずれにしても、この実施計画の評価も含めて、出産や結婚といった子ども・子育ての施策がより県民の方々に届くように、今後も引き続き、しっかり取り組んでいかなければならないと思っています。

女性の活躍についてですが、プロジェクト6と10のそれぞれに女性の活躍について要素を記載しています。ジェンダー主流化を実施計画の中で掲げ、取り組んでいることから、プロジェクト6と10以外のプロジェクトについても、女性の立場に立った施策について、しっかり取り組んでいかなければならないと思っています。また、このプロジェクトの1つ1つがどうこうというよりは、プロジェクト全体の中で、ジェンダー主流化というものが進むように、これからも取り組んでいかなければいけないと思っています。

それからKPIの達成率が高く出てしまっているものの考え方については、先ほどKPIの計算方法について説明しましたが、例えば、総数や累計の達成率を出す時に、目標を達成していなくてもパーセンテージが高く出てしまう傾向にあるKPIについて、そうならないように工夫しています。そのため目標を達成していると、達成率が極端に大きな数字になってしまうことがあります。KPIの目標値については、実施計画を4年間で考えているので、達成率をもってして目標値を変更するということは考えていません。また、KPIの達成率が200%、300%という数字が出たから評価を上げているということではなく、平均達成率の算出に当たっては、その場合は100%として計算しています。また、KPI以外の指標や関連する統計データ、事業の取組状況などを踏まえて総合的に分析し評価するという方針であるので、KPIの目標値については、このまま据え置きで進めていきたいと思っています。以上です。

○ **長谷部会長**：この問題については評価部会でもいろいろご議論があったと思いますので、小野島副会長から説明をお願いします。

○ **小野島副会長**：まずKPIの数値については、評価部会でも非常に議論になりました。この数値の出し方というものについて、少し検討の余地があるのではないかとといった話や、この数値が成果にきちんと結びついているのかといった話、また、本来は、コストデータも入れなければ、どのぐらいのコストを掛けてどのぐらいの成果があったのかということが見えないのではないかとといった、いろいろな意見がありました。4年間で実施するというような形になりますので、KPIを毎年変えてしまうというのは、それはまた評価ができなくなってしまうということになりますので、基本的な構造としてはあまり変化はさせないほうがいいのだらうと思います。ただ、追加でこうしたデータを出すべきであるとか、また、こちらのデータの方が重要なのではないかといいものがあれば、4年間に追加で出していくといった形にして、評価の基準はあまりずらさないようにしつつも、総合的な評価がきちんとできるように考えていく必要があると考えています。

また、様々な政策があると思うのですが、13のプロジェクトに分けるというような形にしておき、要は13のプロジェクトの中で完璧にはまるといったようなものがなかなかなく、それぞれがすべて関連しているというようなところがあると思います。そういった意味で言うと、確かに県民の皆様にとって、「順調に進んでいます」と言われて、本当ですかというような感じに思われてしまうというところはあると思いま

す。やはり、評価のやり方について、県民の皆様にもこういう形で評価をしているのだということをきちんとお知らせする必要があると思います。

○ **長谷部会長**：その他、評価部会の中でのご意見はございますか。

○ **清水委員**：今のKPIの指標を動かさないということについては賛成です。評価が200%など非常に高いものを見ていくと、やや箱物的であるとか、登録がどれだけ増えたかなどであり、実際にどれだけ利用されているかがわかりません。それから、プロジェクト7「農林水産」で、神奈川ブランドの認知度が低いとありますが、評価報告書上にはデータの記載がないのに若者の認知度が低いと書かれており、クロス集計や、社会背景がもう少しわかるような年齢階層別、男女別であるとか、利用率や季節性というようなことを、データとして補足していくと、達成率や問題の所在というのがもう少しわかるのではないかという気がしました。

○ **河野委員**：評価部会でも本当にいろいろな議論が出ました。小野島副会長がおっしゃいましたように、大きくKPIの項目や数値を変えていくというのは評価を難しくすると思いますが、他方で、望ましい神奈川県の方を考えたときに、KPIの数値を平均値で求めるだけではなくて、この数値にウェイト付けをつけて計算するとどうなるのかという数値を併せて出していくことができれば、県民のみなさまの感情に寄り添っていくことができるのではないかという印象がございました。例えば、今回のプロジェクト5「観光・地域活性化」では、観光のデータが多い一方、地方への移住に関わるデータは少ないのですが、地方への移住の増加が、住民の方々にとって大きな意味を持つものであると考えると、地方移住のデータにウェイトをつけた計算方法で行った場合に、KPIの数値がどう変わるのか、つまり単純な平均値ではない数値で見たときに、より適切なものとして捉えられる可能性があるのかもしれないと思いました。今回ロジックモデルを立てて、可能な限りのデータを集めてくださった県庁の皆様は、非常に大変であったと思いますし、議論も非常に盛んに出たわけですが、もしこれをあまり変えずに、かつ寄り添うような形にするのであれば、そのような工夫もあり得るかもしれないという印象もありました。

○ **長谷部会長**：貴重なご意見だと思います。これに関しましては、今後の厳しい少子化に対して、評価のポイントの中に、「今後の動向を注視する必要がある」という形の中に含まれているものと考えております。今後、広く県民の方々にPRする上では、委員の方々からいただいたご意見を踏まえて、県としての思いや考え方を示すことが必要だと思います。そして、河野委員からお話のあったように、重要な施策のKPIの評価の際に、単に平均ではなく、重み付けを考えるということは、まさにこれからの課題だと思います。そういった方向性も示していただいたと思いますので、総合計画審議会としての二次評価の部分は、「今後の動向を注視する」という中に含ませていただくという形でよろしいでしょうか。

(異議なし)

○ **長谷部会長**：それではそれ以外のテーマに関して、ご質問あるいはご意見があればお願いします。さとう委員お願いいたします。

○ **さとう知一委員**：これまで当審議会でルールなど議論されてきたので、意見として述べさせていただきます。プロジェクト10「共生社会」についてですが、県においては、やや遅れている、という今回の評価の中で一番低い評価がされていて、課題は認識していると思いますが、県内の事業所の施設における虐待案件も止まらない状況の中で、県民の理解は難しいと思います。先ほども少子化の部分でロジックモデルやKPIへの言及がありましたが、県民ニーズ調査では、「現在の学校はすべての子どもが学びやすいと思うか」というインクルーシブ教育に関連する質問に対して、「そう思う」という回答は、3.3%という非常に低い評価であり、学校教育の中で、すべての子どもが学びやすいと感じている県民の割合が低い状況にあります。そうしたものを加味して評価を行うことは難しいため、今後A Iなどを活用して評価をしていく形も検討していくべきではないかと思います。KPIやロジックモデルなど、会議資料に記載されている内容以外でも、県においては様々な県民ニーズの調査を行っているので、そのような内容も総合的に勘案し、それぞれのプロ

ジェクトに関わるものを、AIなどを活用しながら行っていくと、もう少し県民の一般的な心情にかなうような評価が出てくると思います。これまでまとめていただいた皆様方に、感謝申し上げます。

○ **長谷部会長**：今のご意見に関して事務局からよろしいでしょうか。

○ **古河総合政策課長**：AIを活用して評価をするというやり方について、評価のどの部分に組み込んでいくかということは、今後検討が必要だと思います。今回の実施計画の中では難しいかもしれませんが、今後の課題として受けとめさせていただきます。

○ **長谷部会長**：それでは、その他のご意見あるいはご質問等があればお願いいたします。

○ **猿渡委員**：先ほどさとう委員も発言されましたが、相模原ではいろいろと事件が起こることが多く、津久井の事件だけでなく、他の県立の障害者施設においても事件があります。そうした中で、インクルーシブ教育と言われていますが、小さいころから共に一緒に生きるという環境を作ること、例えば、同じクラスの中に障害のある子や、いろいろなハンディキャップのある子、いろいろな国籍の子のいる環境が大事だと思います。障害の有無や出生場所などに関わらず、小さい頃から共に生きるということがどれだけ大切かということです。私は共生や地域福祉で開催しているイベントなどに参加した際に、福祉機構にいろいろな職員を入れて欲しいという話をしています。また、障害者が活躍できる施設があるのであれば、町の中心にあり、交流といった形だけではなく、普段から同じように活躍できる場が欲しいと思います。就労継続支援A型・B型といった制度がありますが、精神障害や他の疾患があると、建設現場の施工管理者や、職場介助者の人たちが、どういうふうに接していいかわからず雇用を断られたり、助成金だけの支援では、支援が終わると解雇されてしまうという問題もあります。そうしたことから、小さいころからの学び合いや関わり合いを持つことが大切で、共生社会の取組についても、特に横の繋がりが重要です。そういったことも踏まえ、目標数値を上げるだけではなく、全県で横の繋がりを持って政策を進めてほしいです。また、共生に関する取組の知名度について、共生ボランティアの中でも、「ともに生きる社会かながわ憲章」を知っていますかと聞くと、名前は知っているけれど、どのようなことをやっているかは知らないという方も多いです。そうしたことを考えると、「かなチャンTV」などを使った広報も行くとよいと思います。

評価報告書について1つ意見ですが、QRコードの配置がバラバラになっているので、できれば揃えていただけるとわかりやすいと思います。

多くの方が、いろいろなことがあっても安心して働けるような職員配置は大切だと思います。県の職員に関してもそうですが、多様な雇用の仕方によって職員を増やしながら、県政としても頑張っていただきたいと思います。

○ **長谷部会長**：大変貴重なご意見だと思います。事務局からお願いします。

○ **古河総合政策課長**：障害のある方だけでなく、いろいろな国籍の方が日本にいらっしゃるの、いろいろな場所でどうやって活躍できるかということは非常に重要だと思います。小さい頃から、いろいろな方と一緒に過ごすことで、それが当たり前の世界感を作っていく。そういったことが、知事を先頭に、神奈川県で進めている政策だと思います。働くということ1つをとっても、単に賃金を得るという、就労という形だけではなく、いろいろな形で活躍できる場面はあると思いますので、例えば障害がある方の目線に立って考えて、どうしたらいろいろな方が活躍できる社会が実現できるのか、政策として考えていかなければいけないと思います。

○ **長谷部会長**：今のご指摘は、111ページでしょうか。今後の課題と対応の方向性のところで、県として、「誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けた取組をより一層推進する」というような中

で反映していただければと、私も思いました。

今のご意見に関して、関連したご質問等がありますでしょうか。または、その他のプロジェクトのご意見・ご質問はいかがでしょうか。田中委員、お願いします。

- **田中委員**：共生社会のKPIの数字が悪く、「やや遅れています」という評価についてですが、113ページの「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度が低下し、達成率としても低くなっていることも踏まえて評価いただいたと思います。私のような就職氷河期世代の人間としては、テレビ番組でよくある「あの人は今」と同じように、認知度というものは、時が経って露出が減れば、どうしても下がっていくものですので、右肩上がりに数値設定をするということが、いかに難しいものなのかということ、まず考えた上で、やらなければならないのではないかと思います。

例えばですが、私は、団塊世代から、忍者の修行のような評価をされていました。忍者は小さな苗木を植え、これを飛んで修行し、苗木が大きくなるにつれてジャンプ力がどんどん上がっていった、一生涯ずっと、忍者はジャンプ力が上がる、というようなものなのですが、このような感じで、目標値を上げられていってしまくと、いつか限界がきて、その人を追い込んでしまうということになりかねず、そういった目標数値は、結構あると思っています。

右肩上がりの社会の経験がある人は、そうだと思いますが、私のように右肩下がりの世の中を経験した人間からすると、右肩上がり認知度を上げていくと、かなり人を追い込んでしまうと思います。せめて、現状キープでも、3割・4割でも、かなり高い数値だと私は考えているので、これを5割、6割、7割、8割に上げていけというのは、かなり乱暴なのではないかなと思います。

過去にも、認知度の問題はあったと思いますが、それで右肩上がりに上がったことはあるのでしょうか。

- **古河総合政策課長**：右肩上がりの認知度について、データの分析は行っていないのですが、今回の「ともに生きる社会かながわ憲章」の数値を重く捉えたということについては、県議会も含めて、憲章の普及にかなり力を入れて取り組んできたということもありまして、その取組が認知度を上げるためにやってきたということで、結果としてダイレクトに出てしまったということ、重く受け止めているということになるのかなと思います。

一方で、おっしゃるとおり、認知度を上げ続けるというのは、かなり難しい問題なのだろうと思っておりまして、県としても、ただ認知度を上げればいいのかという議論もありますし、ともに生きる社会を実現していくということが本当の目的ですので、今後はそういった取組も含めて充実させていかなければいけません。先ほど猿渡委員との話の中でもありましたが、小さい頃から、当たり前の世界を作っていくということが、共生社会の実現に大きく繋がるだろうというふうに認識していますので、今後は認知度に囚われずに、取り組んでいかなければいけないというふうに感じています。

- **田中委員**：議会でも結構厳しく言ったと思います。ただ、人を追い込んでいくような数値だけのものにしないでいただきたいということですので、そういった部分も、一応意見として言っておこうと思います。

- **長谷部会長**：その他、ご意見ご質問等はございますか。ます委員、お願いします。

- **ます委員**：この報告書の122ページ、くらしの安心というところで、少し具体的な話になってしまいますが、私は、茅ヶ崎市から選出いただいておりますけれども、特殊詐欺という観点で、非常に深刻な状況です。県内を見ても、非常に深刻ですし、全国的に見ても、毎日のようにテレビで、日に日に変わる手口が公開されているような状況です。

プロジェクトのポイントとして、特殊詐欺などの高齢者を狙った犯罪や、サイバー空間における脅威が深刻化している中で、被害額や認知件数というものも、現時点で県警察のホームページやニュースを見ても、過去最高を記録し続けているというような状況ですが、ポイントとして挙げてはいますが、果たして、本当にしっかり対策が練られているのか、少し疑念として持たざるを得ないと思っています。

やはり、警察によって検挙をするということが大事ではありますが、その中で、茅ヶ崎市の佐藤市長もよ

く言いますが、例えば、「去年は暑い夏が続きました。不要不急の外出は控えてください。」というような発信がありまして、そうすると家から外に出なくなる方が、増えるわけです。そこを狙って特殊詐欺が集中することもありました。県警察のホームページを見ても、例えば、被害者の男女別、年齢層を見ても、やはり80代の女性が、突出して多くなっているデータもあります。そういったデータについても、今回のこのデータ集には無かったので、例えば、そういったところも、考えていただくとか、突出しているデータがあるならば、そこに対して、やはり集中的な施策を打つことも、今後の展開としては必要なのかなと思いますし、この特殊詐欺で言えば、コミュニティの活性化の部分にも繋がってくると思います。夏は、家にこもるだけではなくて、例えば、どこかの地域のコミュニティに参加できるようなものを増やしていくとか、検挙だけではなくて、多角的な分野でも、対策として練ることができるのではないかと思います。少し具体的な話になってしまいましたが、特殊詐欺は本当に深刻な問題でありますので、データも活用していただきながら、今後も検討いただきたいと思います。

○ 長谷部会長：ありがとうございました。事務局から何かございますか。

○ 古河総合政策課長：確かに、特殊詐欺やサイバー犯罪については、なかなか、認知件数が減っていない傾向が見られますが、県警を含めて、行政としても危機感を持ち、対策を講じている状況にあります。そうした中で、データの見方としては、例えば、先ほどもご意見がありましたが、KPIや関連する統計データの認知件数が増加している中で、年齢別ではどうなのか、もっと詳細なデータを取ることによって、対策が見えてくることもあると感じました。

今後、データを表面的に捉えるのではなくて、もっとしっかり意味合いも含めて分析したほうがよいと思っています。それから、コミュニティの部分で、犯罪の検挙以外にも有効なのではないかといったお話でしたが、本当にそのとおりであると思いますので、地域住民と連携して、地域での安全活動についても意識しながら、しっかり対策として取組を行っていかねばいけないと思っています。

○ 長谷部会長：貴重なご指摘ありがとうございました。猿渡委員お願いいたします。

○ 猿渡委員：都市基盤整備についてですが、特に相模原ですと、トヨタ自動車やセントラル自動車のような大企業が撤退しまして、やはり財政的にも大変です。リニアの神奈川県駅は2027年に開業すると言われていますが、静岡県や町田市の問題であるとか、戸谷のリニア基地の問題があります。また、リニアが1時間に5本走っても、神奈川県駅には1本しか停まらない。リニアにはそういった様々な課題があります。相模原市民としては、まちづくりに大きく関わることで、相模原に1本停まっても物流はできず、人が降りずに、そのまま大阪などに行ってしまうのではないかと懸念しています。

また、リニアについては、磁力の問題などで様々な賛成・反対等があります。私の考えは中間ですが、県が主催するさがみはらリニア開放区に関しても、障害をお持ちの方やベビーカーを使用される方に関してはエレベーターがなくて見ることができない。私は区民会議に入っているので、たまたま見ることができましたが、そういうところの取組ですとか、また、横浜線など神奈川県内のJR線がワンマン化して、ホームドアは付いていますが、かなり外部委託が進んでおり、問題もたくさんあるのではないかと思います。駅は誰もが使うので、横浜などの大きな駅はとても混みます。橋本は一応、車椅子やベビーカーが通れるところがあります。ヘルプマークを付けている方であればよいですが、そうでない方や必要としない方も入ってくるので、駅に連絡して、ベビーカーや車椅子が必要な方が使いますという標識を立てていただきました。相模線も同様ですが、これからどんどん無人化、高齢化が進みます。バスも同様ですが、中山間地域の藤野の方でバスがなくなる問題も出ています。

私もまちづくりにいろいろと参加していますが、県として、例えば中山間地域、藤野、津久井、相模湖辺りのバスの路線など、インフラをどの様に考えておられるのでしょうか。

○ 長谷部会長：どうもありがとうございました。それでは事務局の方からお願いいたします。

○ **古河総合政策課長**：まずリニアの駅のお話がありましたけども、神奈川県としても、東京から大阪に行かれてしまう、神奈川県を通り過ぎて降りてくれないということではいけませんので、「降りたくなる駅」と銘を打って、リニアが走っていない段階、駅ができてない段階から、盛り上げていく、活性化していくような取組に力を入れているところです。

また、まちづくりの観点からは、例えば駅の利用も含めて、障害の方、あるいは交通弱者と言いますか、そうした方々を意識したまちづくりをしっかりと進めていかなければいけないと思いますので、担当局にしっかりと伝えていきたいと思っております。

また、中山間地域のインフラに関しては、今、細かい部分のご説明ができませんので、そうしたご意見があったことについて、担当所管にお伝えしたいと思います。

○ **猿渡委員**：県として、中山間地域だけでなく、県内でバス路線が廃止、減便になりそうなところに対してどのような考えを持っているのか。少子化も含めていろいろとある中で呼びかけていって欲しいと思います。いろいろな自治体が困っていると思いますので、財政の負担なども踏まえてご検討をお願いします。

○ **古河総合政策課長**：相模原市も含めて、中山間地域など、そうしたバス路線の本数が弱いといった部分を今後どうしていくかということが課題であるということについては、担当所管に伝えたいと思っております。

○ **長谷部会長**：政策局長お願いいたします。

○ **中谷局長**：中山間地域となる相模原地域については、政令市の地域ですので、基本的には相模原市が所管していますが、県としても、同じ県域ということで、例えば、水源地域なども相模原にあり、そういったところで水源地域の活性化を図るような計画を策定して、中山間地域を様々な手だてで支援することも実施しておりますし、県西地域の活性化のプロジェクトをもって、中山間地域を支援する取組もしています。また交通施策についてはおっしゃる通り、例えば相模湖駅からはタクシー事業者も撤退しているとの最近の動きも聞いておりますので、県としては、三浦地域で現在実施しておりますライドシェアを全県展開できるように各市町村にお声掛けして、一般のドライバーがタクシー事業者に代わって交通運搬できる手法や、その他、本県も行っていますがエリアによってはオンデマンドのバスの実証実験を行っています。そういった形で、交通が弱い地域をフォローアップできないかを検討していますし、地元の市町村や交通事業者とも話し合いながら、そういった声があれば県としても応えていきたいと考えております。

○ **長谷部会長**：それでは、時間の関係もありますので、この辺でまとめに入りたいと思います。本日この審議会におきまして、計画推進評価部会で検討していただいた本日の報告書案について、基本的に了承ということにさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

(異議なし)

○ **長谷部会長**：ありがとうございました。また、今後、文言の調整等につきましては会長一任ということでよろしいでしょうか。

(異議なし)

○ **長谷部会長**：ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。本日の議題は以上となりますが、ここで事務局を代表しまして、中谷局長からご挨拶をお願いいたします。

○ **中谷局長**：本日は神奈川県総合計画審議会にご出席いただきまして誠にありがとうございました。今回は新たなランドデザインの、4年間の計画期間の初年度の評価ということで、様々な意見を皆様からいただ

いたところ。前半では、KPIや指標に対するご意見を大変多くいただき、後半は個別具体的なご意見をいただきました。私も過去にこの総合計画づくりに関わる機会があり、目標に対しては、策定の時も評価の時も、多くの意見をいただけてきました。私が初めに携わっていた頃は、アウトプットの目標が多いのではないかと、アウトカム目標をもっと掲げるべきではないかというなお話があり、それを改善してアウトカム目標を立てたのですけれども、アウトカム目標の立て方によっては、県の寄与度が低いものがありました。そうすると、例えば、結果分析の際に、その目標に達成しなかったのは県の要因かという、なかなかそうではないということもあり、評価もしにくくなるということもありました。先ほどもお話が出ましたが、同じアウトカムでも、最終アウトカム、中間アウトカム、短期アウトカムというものがあり、そうした中で、県は最終アウトカムを指標という形で掲げて、そのプロジェクトを象徴する目標にして、実際に評価に係る部分についてはKPIという形で2つの目標を掲げてきました。またそうした中で、EBPMのような考え方が出てきて、そうした根拠に基づく政策立案を掲げることになりました。今回のプロジェクトでは、ロジックモデルを掲げてデータを集めて評価していくというような形としましたが、時代によって指標・目標は改善してきたつもりではあります。

ただ、なかなか思ったようなデータが集まらず、いろいろなご意見をいただくわけですが、小野島副会長からお話がありましたように、その時々で総合評価するためにベストな目標を、県としては掲げてきたつもりであり、こういった評価を積み重ねていくことによって、いろいろな課題が出て、また次の新たな課題に反映できるようになればよいのではないかと考えています。

そういう意味で、今回は1回目の評価ということで、これから3年間積み重なる試金石になっていくと思いますので、いろいろと皆様からいただいたご意見をできる限り反映させる形で、計画を実現し、よりよい評価がいただけるように、これからも取り組んでいきたいと思いますので、皆様におかれましては引き続き県政運営にご協力を賜るようお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

- **長谷部会長**：それでは本日の議事につきましては、以上をもって終了とさせていただきます。今回も非常に貴重なご意見をいただき、審議会としての二次評価を固めさせていただきまして本当にありがとうございます。本日、PDCAサイクルの話がありましたけれども、「Do」をどう「Check」するかという話、そして、その「Check」から今後どう「Action」に繋げるかというところでもいろいろなご意見があったと思います。この総合計画審議会は147回になりますが、神奈川県の中でも歴史のある、そして重みのある審議会だと思っていますので、是非、県サイドで、本日出たご意見を生かして、今後の行政を頑張っていきたいと思っています。どうもありがとうございました。